

2021年7月

ポストコロナの米国株・夏相場
～ 第2四半期好決算 と サマーラリーに期待 ～

2021年6月30日

- ・6月の米株相場はタカ派的だった15-16日のFOMCを受けて一時短期波乱となったが、最終的に物価上昇は一時的との見方が広がり、長期金利はレンジ推移、ハイテク中心のグロース株が復調した。
- ・4-6月期決算シーズンを控える中、S&P500指数の株価収益率(PER)は約21倍前後で推移、予想1株利益の増加とともに株価は上昇。すなわち、利益成長けん引型の業績相場の初期と捉える。

6月の米国株はFOMC後も高値更新

<2017年以降の世界の株式指数推移>



各種資料より岩井コスモ証券作成

S&P500指数は予想1株利益の増加と共に上昇

<S&P500指数の予想1株利益とPER推移(2019年以降)>



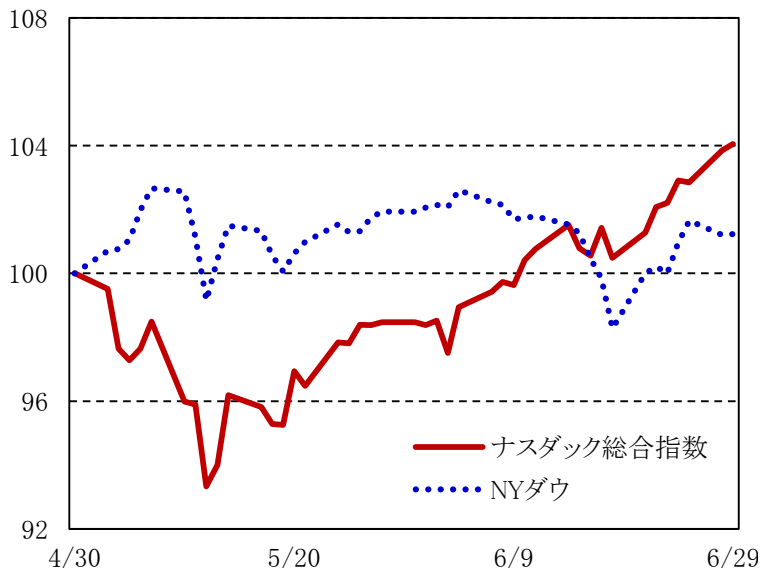
各種資料より岩井コスモ証券作成

投資に関する最終決定は、ご自身の判断でなさいますようお願い申し上げます。本資料に記載された意見や予測等は、資料作成時点の当社の判断で、今後、予告なしに変更されることがあります。株式は値動きのある商品であるため、元本を保証するものではありません。

- ・ハイテク株を中心に構成されるナスダック総合指数が堅調だ。6月の米連邦公開市場委員会(FOMC)を挟み、将来の利上げの前倒し観測が浮上したものの、マーケットは株買いで反応した。
- ・長期金利の低下とともに、ハイテク株に優位な地合いが整ってきた。
- ・ナスダック総合指数は、ネックラインの14,000Ptを三度目の正直で突破。今後の上値追いを期待したい。

6月半ばからナスダック総合指数の勢いが増す

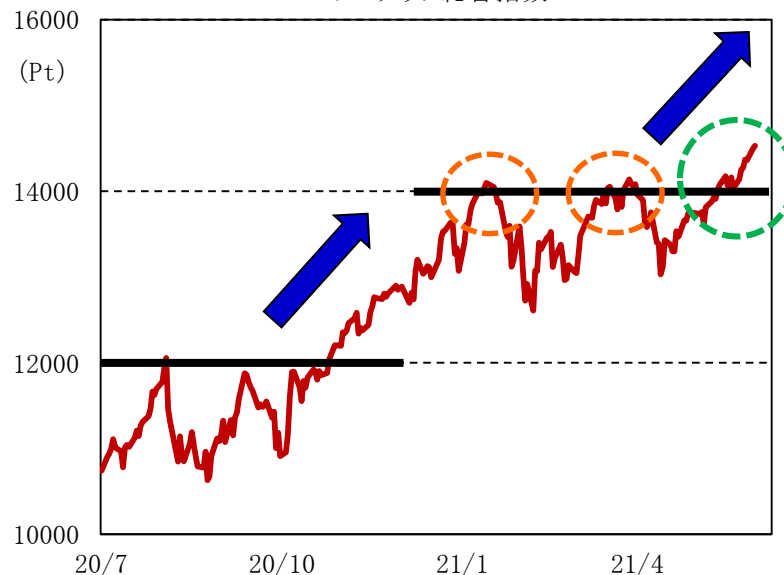
<NYダウとナスダック総合指数>



各種資料より岩井コスモ証券作成
注：21年4月末を100として指数化

ナスダック総合指数はネックラインを突破

<ナスダック総合指数>



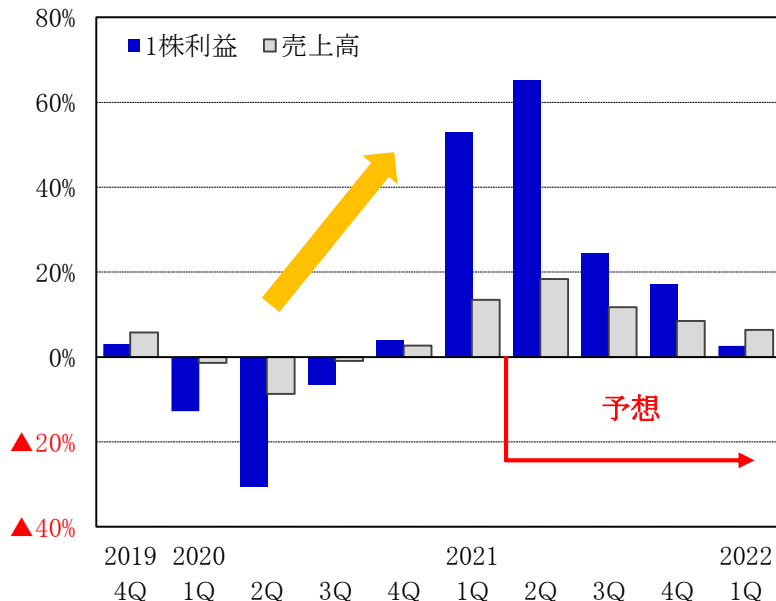
各種資料より岩井コスモ証券作成

投資に関する最終決定は、ご自身の判断でなさいますようお願い申し上げます。本資料に記載された意見や予測等は、資料作成時点の当社の判断で、今後、予告なしに変更されることがあります。株式は値動きのある商品であるため、元本を保証するものではありません。

- ・米国の主要500社で構成されるS&P500指数の1株利益は、新型コロナウイルス感染拡大の初動から1年が経過し、21年第2四半期（4-6月）には前年同期比で65.1%増と大幅な増益を見込む。
- ・2020年通期ベースでの1株利益は前年比▲14.2%減益となったものの、2021年には一転、同36.6%増益とV字回復を見込む。

21年前半にかけてV字回復へ

<S&P500指数・1株利益と売上高の増減率(前年同期比)>



各種資料より岩井コスモ証券作成
注：6月25日時点

S&P500指数・セクター別1株利益増減率（前年同期比）

	2021年 2Q	3Q	4Q	2022年 1Q
S&P500	65.1%	24.4%	17.0%	2.6%
消費（裁量）	267.4%	14.8%	30.4%	15.2%
消費（安定）	9.1%	4.8%	6.0%	5.6%
エネルギー	225.2%	1,186.0%	3,349.2%	72.3%
金融	100.3%	15.0%	▲3.0%	▲20.4%
ヘルスケア	11.1%	8.0%	10.3%	▲1.7%
資本財	566.6%	84.6%	67.9%	62.4%
素材	114.3%	67.9%	33.4%	11.0%
不動産	24.3%	15.3%	11.5%	4.8%
テクノロジー	31.2%	21.9%	12.2%	2.7%
電気通信	39.7%	15.6%	7.0%	▲0.9%
公益	▲0.1%	3.3%	4.0%	8.8%

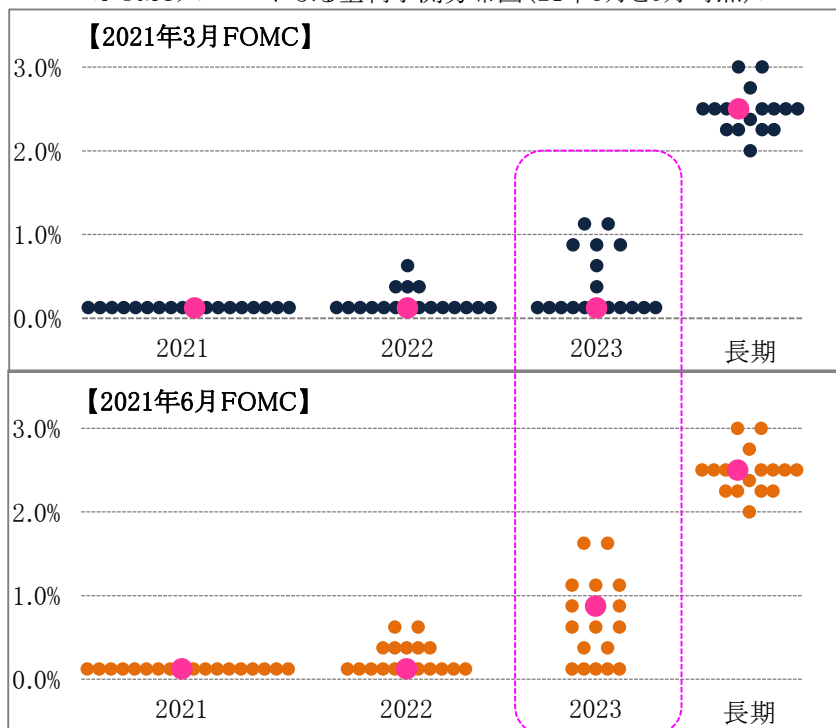
各種資料より岩井コスモ証券作成
注：6月25日時点

投資に関する最終決定は、ご自身の判断でなさいますようお願い申し上げます。本資料に記載された意見や予測等は、資料作成時点の当社の判断で、今後、予告なしに変更されることがあります。株式は値動きのある商品であるため、元本を保証するものではありません。

- ・6月15-16日開催のFOMCでは量的緩和の縮小の議論開始に言及、ドットチャートの上方修正が金融政策の正常化を意識させるものとなった。半面、パウエルFRB議長は「物価上昇は一時的であること」、「雇用回復までの金融緩和による支援」等も併せて強調した。
- ・「物価の安定」と「最大雇用の創出」を法的使命とするFRBは、失業者解消のため緩和バイアスが働きやすい。また量的緩和の縮小自体の相場への影響は2014年1月～9月に経験済みであり、軽微と考えられる。

「ドットチャート」は 2023年(年内)2回の利上げを示唆

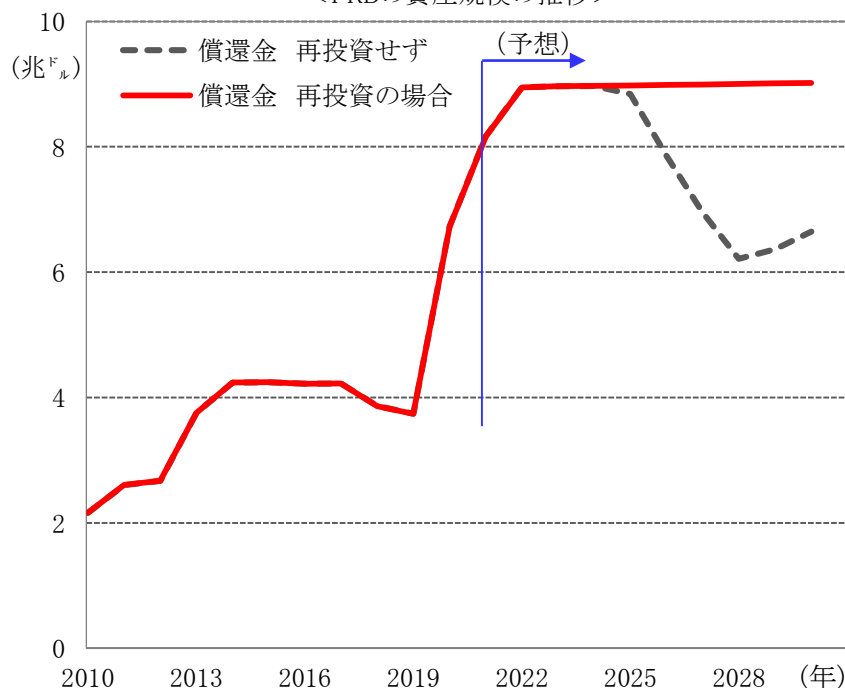
<FOMCメンバーによる金利予測分布図(21年3月と6月時点)>



各種資料より岩井コスモ証券作成(注:太丸は中央値を示す)

FRBの資産規模は9兆ドルまで拡大する見通し

<FRBの資産規模の推移>



出所：ニューヨーク連銀

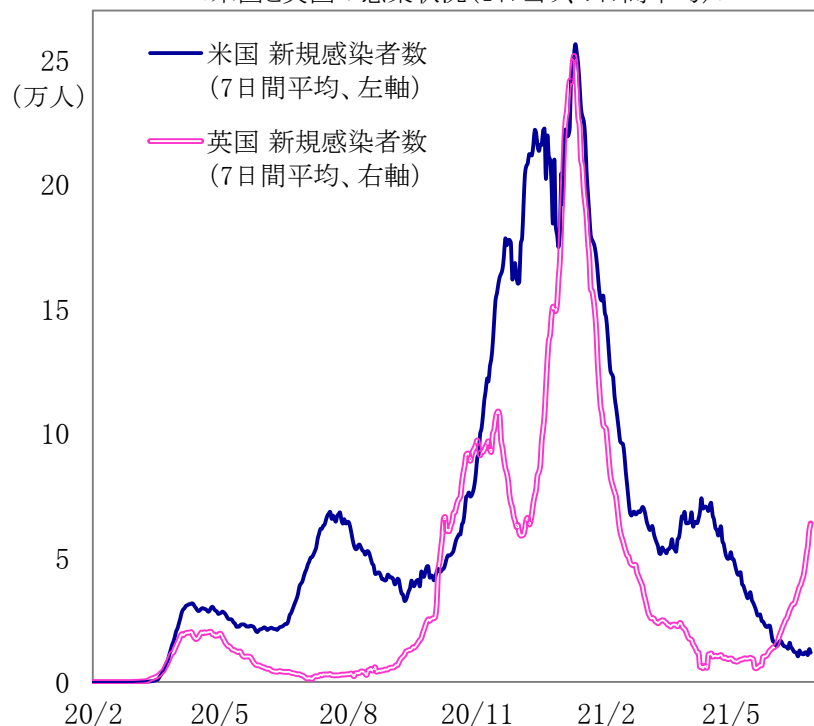
注：月額1,200億ドルの債券買い入れを2021年末まで継続、
2022年末まで緩やかに縮小させゼロに達するとの前提

投資に関する最終決定は、ご自身の判断でなさいますようお願い申し上げます。本資料に記載された意見や予測等は、資料作成時点の当社の判断で、今後、予告なしに変更されることがあります。株式は値動きのある商品であるため、元本を保証するものではありません。

- ・感染力の高いデルタ株(新型コロナのインド型変異種)流行の懸念が増している。ワクチン接種の進んだ英国もデルタ株が感染の主流となり、感染者数は増加。行動制限の解除予定が6月21日から7月19日に延期された。ワクチン接種が進んでも、各変異種の流行の止まないUAE等の例も出始めている。
- ・米国では成人ワクチン接種完了率7割を目標とするが、6月29日時点で57%と未達。デルタ株等の強力な変異種の登場によっても、感染症が流行しなくなる「集団免疫」の獲得が実現できるのか注目されている。

イギリスの感染者がデルタ株の流行で再び増加

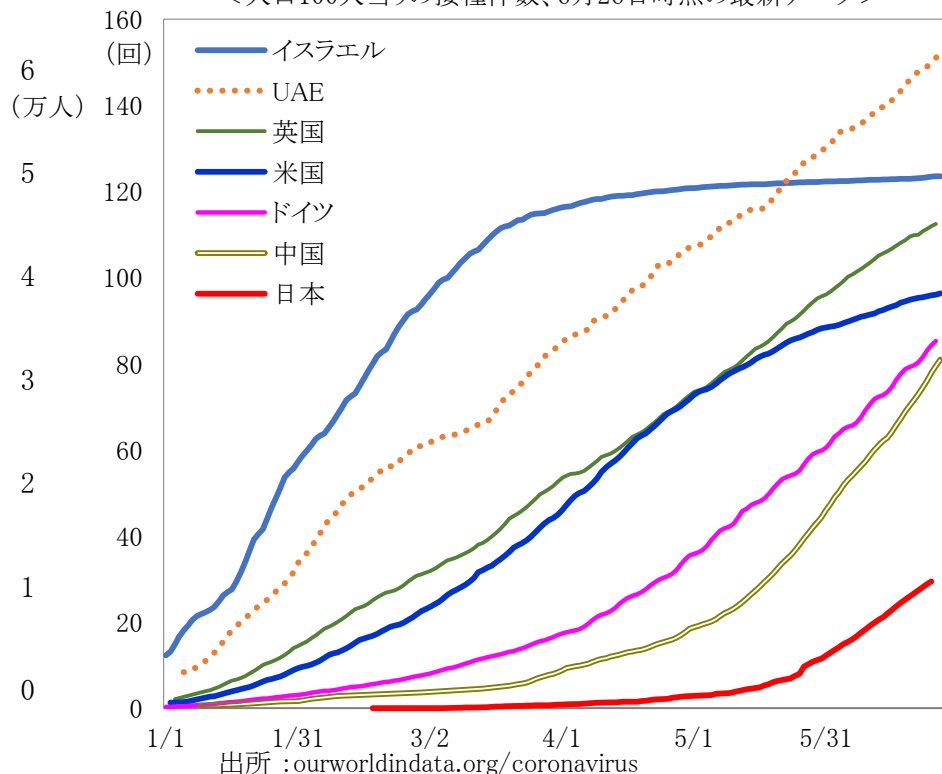
<米国と英国の感染状況(1日当り、7日間平均)>



出所：Johns Hopkins CSSE

ワクチン接種が進むも道半ば

<人口100人当りの接種件数、6月26日時点の最新データ>

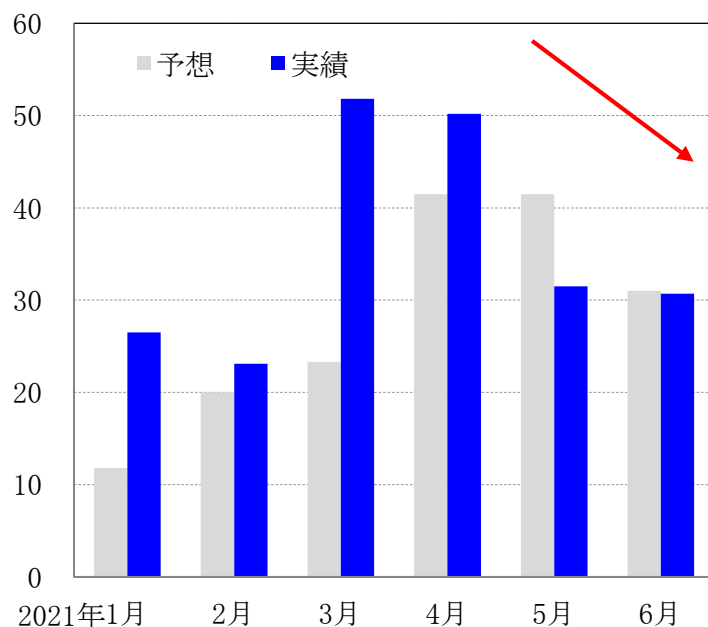


投資に関する最終決定は、ご自身の判断でなさいますようお願い申し上げます。本資料に記載された意見や予測等は、資料作成時点の当社の判断で、今後、予告なしに変更されることがあります。株式は値動きのある商品であるため、元本を保証するものではありません。

- ・ワクチン接種の拡大に伴う経済活動の正常化により、米国経済はV字回復を遂げ、第1四半期(1～3月)の実質経済成長率は前期比年率+6.4%と2020年第4四半期(10～12月)の同+4.3%から加速した。
- ・経済指標も昨年的大幅な落ち込みから回復基調にあるが、足下では高水準ながら減速傾向が見て取れる。金融市場の関心は、V字回復から、V字回復後の米国経済の平時の成長性にシフトしつつある。

高水準ながら方向性は下方に

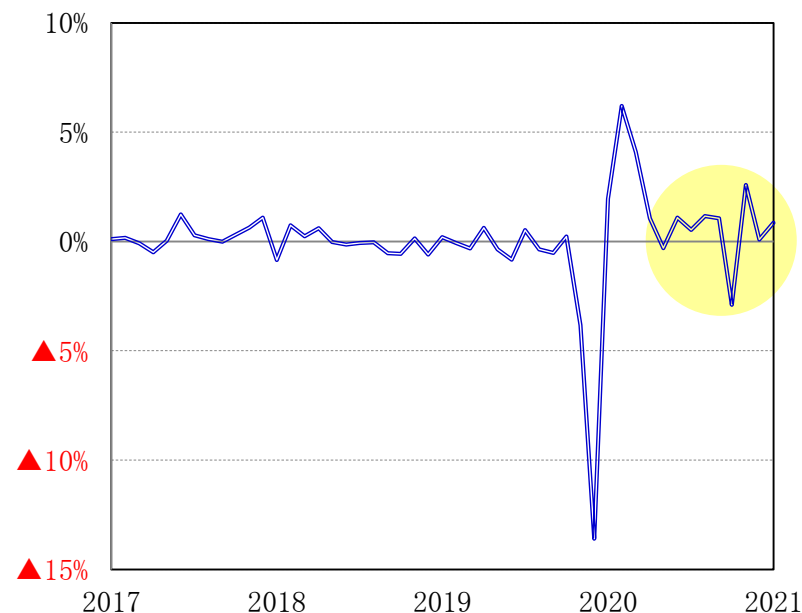
<フィラデルフィア連銀・景況感指数(2021年1月～)>



各種資料より岩井コスモ証券作成

V字回復の後は一進一退

<米・鉱工業生産・前月比>



各種資料より岩井コスモ証券作成

投資に関する最終決定は、ご自身の判断でなさいますようお願い申し上げます。本資料に記載された意見や予測等は、資料作成時点の当社の判断で、今後、予告なしに変更されることがあります。株式は値動きのある商品であるため、元本を保証するものではありません。

・バイデン政権が6月24日に上院の民主・共和の超党派グループとインフラ投資計画で合意。政権側は掲げた約半分の規模ながら、実行性や議会調整・重視の姿勢を示した。ただ超党派合意後も一部議員の反対で実現しない可能性がある。

・米民主党は格差是正策の公約実施に向けて、法人税・富裕層増税を財源に大型歳出法案を強行的に通す可能性も残る。上院民主党が単独過半数可決が可能な「財政調整措置」が使えるためである。

インフラ投資計画は一部上院超党派で合意まで進展

重要法案成立には、与野党拮抗の上院審議がカギ

上院の民主・共和の超党派合意のインフラ計画

<8年間の計画> 総額1兆2,090億ドル

<5年間のインフラ事業> 総額9,730億ドル

<新規歳出額> 5,790億ドル

- ・道路、橋、主要プロジェクト 1,090億ドル
- ・電力インフラ 730億ドル
- ・鉄道インフラ 660億ドル
- ・高速ブロードバンド 650億ドル
- ・灌漑等水関連 550億ドル
- ・公共交通機関 490億ドル
- ・EVインフラ、電動バス 150億ドル

政府資産売却
徴税強化と
【財源】

民主党単独可決を検討(財政調整措置の行使)

<大型歳出法案> 10年間で1兆8000億ドル

- ・子育て教育支援(格差是正計画)
- ・気候変動対策

富裕層増税
法人税増税と
【財源】

<上院勢力(定数100)は与野党バランスが拮抗>
民主党50・共和党50議席+議長がハリス副大統領(民)の構成

【独自ルール】

上院で通常、法案を可決させるには51票ではなく、60票が必要
→ 米上院は通常の法案審議で長時間の演説等で採決の遅延・阻止を狙う議事妨害(フィリバスター)が認められ、**フィリバスターの打ち切りを確保するには60票が必要**なため。現在民主党は、少なくとも共和党議員10人を味方にしなければならない。

「財政調整措置」とは、上院の多数派が優先順位が高いと見なす法案を強引に通過させるための仕組み。**「財政調整措置」を用いれば、単純過半数での採決ができる**。民主党は上院議員全員(50人)と議長であるハリス副大統領の1票で、単独過半数可決させることが可能。

【乱用はNG 原則1会計年度に1回】バイデン政権下の民主党は、今年もう1回は財政調整措置を使うことができる。前回の行使(コロナ対策法案)は2021会計年度に関するもので、今は22年度の予算策定に切り替わっているため。

各種資料より岩井コスモ証券作成

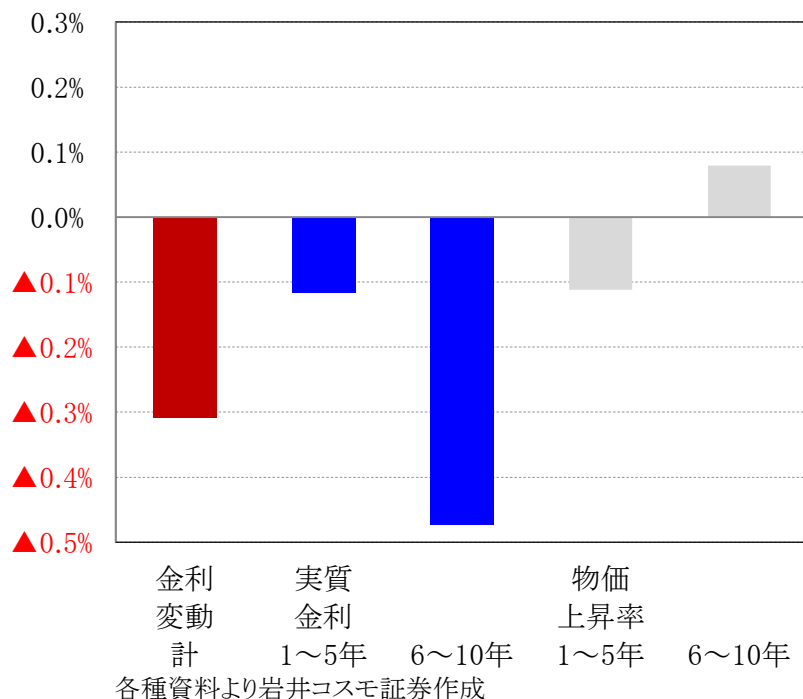
各種資料より岩井コスモ証券作成

投資に関する最終決定は、ご自身の判断でなさいますようお願い申し上げます。本資料に記載された意見や予測等は、資料作成時点の当社の判断で、今後、予告なしに変更されることがあります。株式は値動きのある商品であるため、元本を保証するものではありません。

- ・米国の金利動向を3月末～6月10日 (FOMC前)と6月10日～6月24日 (FOMC後)に分けて、期間(1～5年と6～10年)と内訳(実質金利と期待インフレ率)を区分して考察した。
- ・FOMC前の金利低下の主因は6～10年の実質金利の低下、FOMC後の金利上昇の主因は1～5年の実質金利の低下である。債券市場は米国経済の中長期的な成長鈍化を織り込んでいるといえよう。

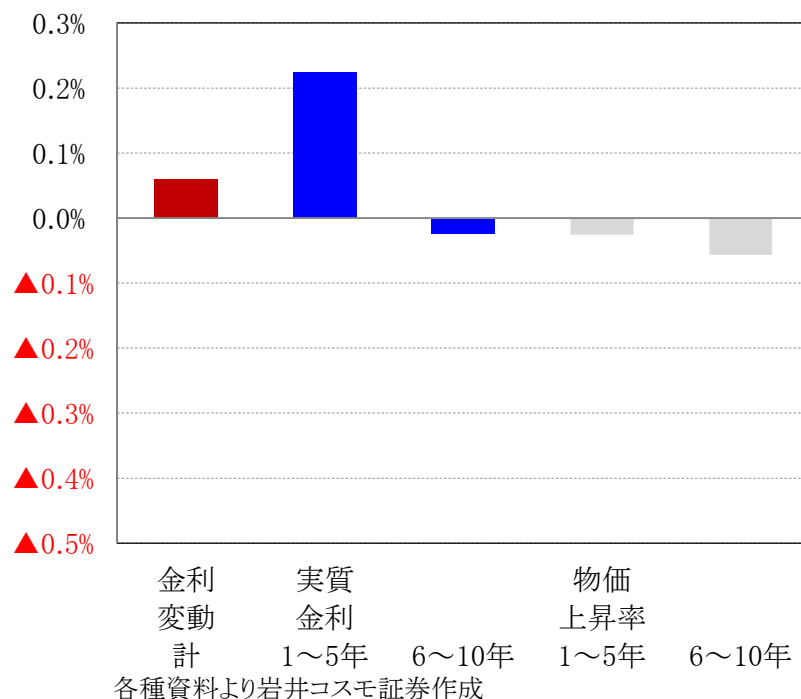
米10年金利低下の主因は実質金利(6～10年)

<3月31日～6月10日>



米10年金利上昇の主因は実質金利(1～5年)

<6月10日～6月24日>



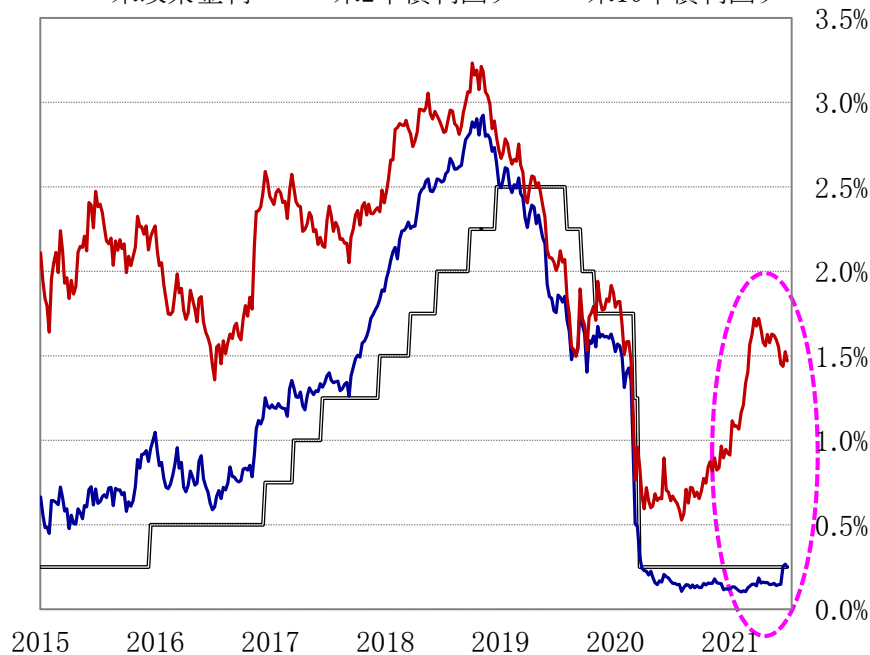
投資に関する最終決定は、ご自身の判断でなさいますようお願い申し上げます。本資料に記載された意見や予測等は、資料作成時点の当社の判断で、今後、予告なしに変更されることがあります。株式は値動きのある商品であるため、元本を保証するものではありません。

- ・短期の2年国債利回りは政策金利に連動し易く、10年国債利回りは経済の潜在成長率やインフレ率の長期見通しを反映し易いとされる。6月のFOMCは将来の金融政策の正常化の方向性を示し、長期金利はインフレ率の落ち着きを織り込み始めた結果、長短金利差は縮小(＝利回り曲線は平坦化)した。
- ・利回り曲線が平坦化する時は、リフレ取引が鎮静化する時と重なり、株式市場では、グロース株が相対的に出遅れ、景気敏感のバリュー株に対して優位になる傾向がある。

短期金利は上昇、長期金利は低下

＜米FF金利誘導目標(上限)、米2年債・米10年債利回り＞

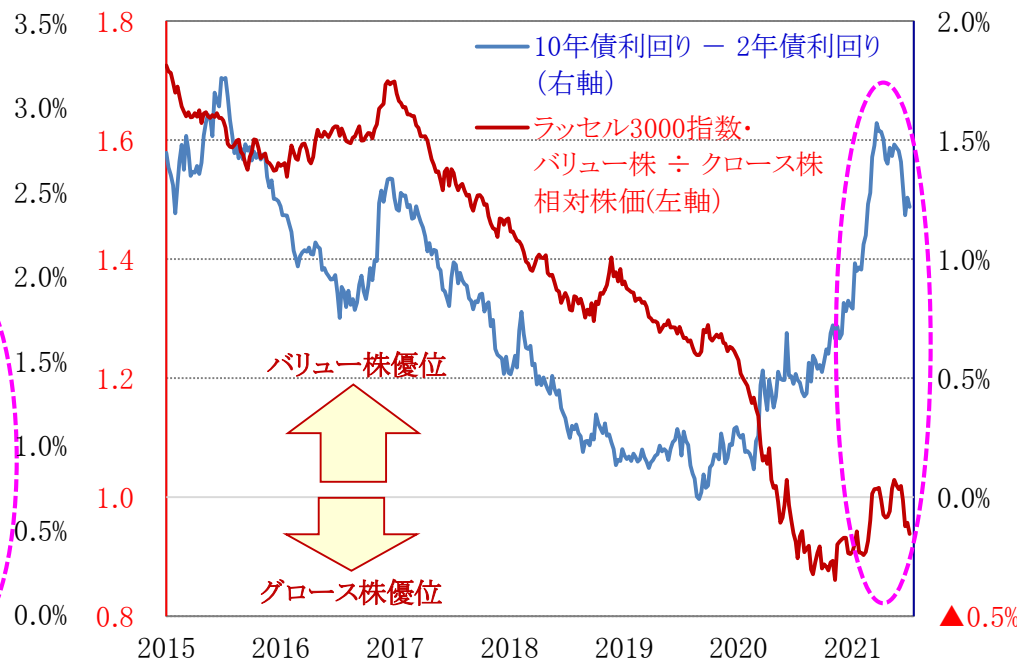
— 米政策金利 — 米2年債利回り — 米10年債利回り



各種資料より岩井コスモ証券作成

長短金利差の縮小とグロース株優位は順相関

＜米長短金利差、バリュー株÷グロース株 相対株価＞

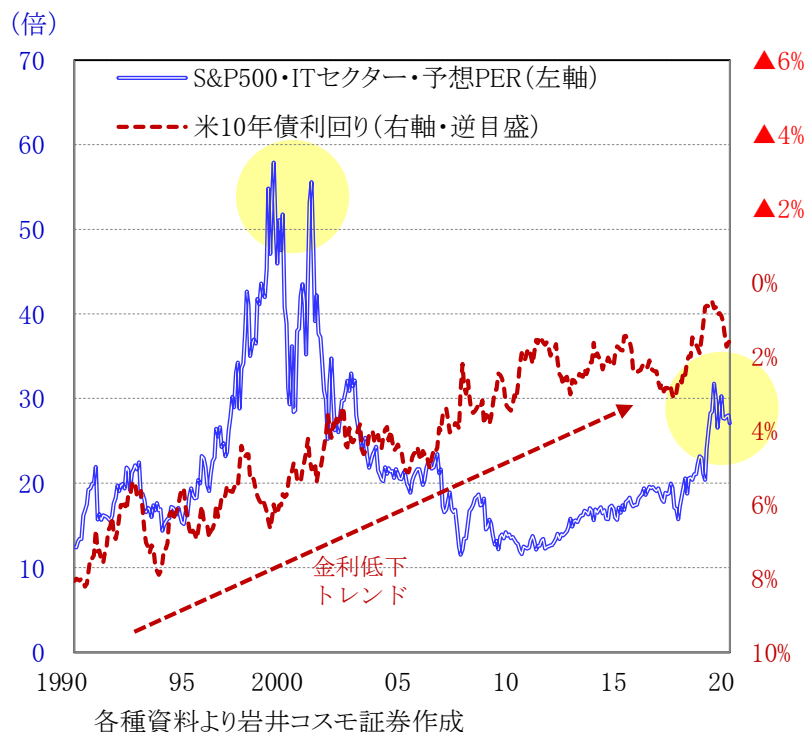


各種資料より岩井コスモ証券作成

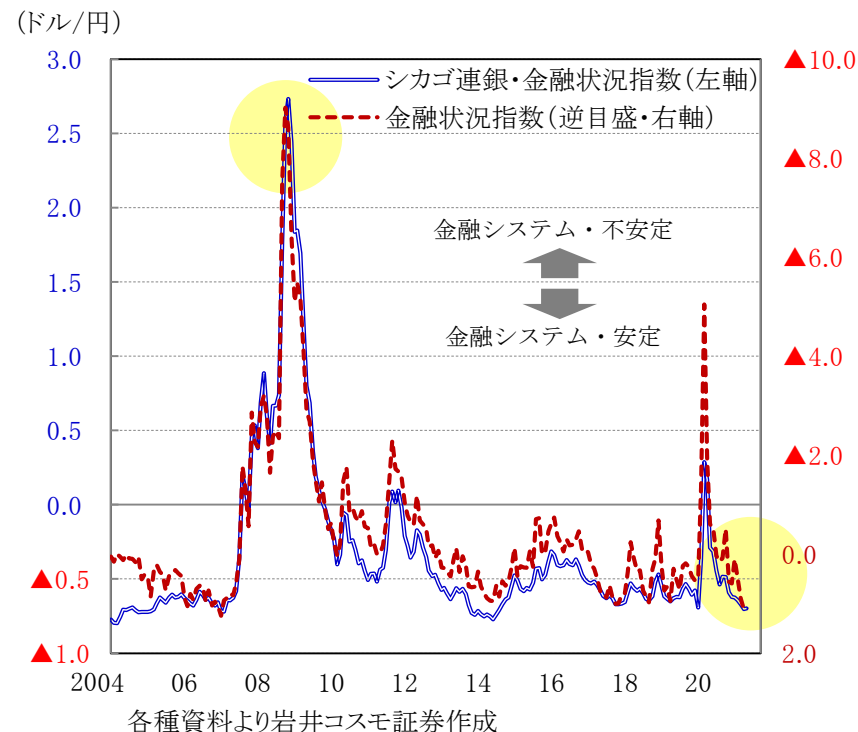
投資に関する最終決定は、ご自身の判断でなさいますようお願い申し上げます。本資料に記載された意見や予測等は、資料作成時点の当社の判断で、今後、予告なしに変更されることがあります。株式は値動きのある商品であるため、元本を保証するものではありません。

- ・米国株式の大幅調整を懸念する見方が一部で浮上している。
- ・2000年以降の急落では、①ITバブル崩壊(2000年)、②GFC(世界金融危機:リーマンショック)、がある。
- ・現在と上記の急落局面を比較すると、①現在はITバブル期と比較して金利は大幅に低下している一方、ITセクターの予想PERは遥かに低水準(下左グラフ)、②現在はGFC前と比較して金融システムは遥かに安定(下右グラフ)しており、現在の株式市場が急落するリスクは小さいとみる。

予想PERの水準はITバブルより遥かに低い



金融システムは安定

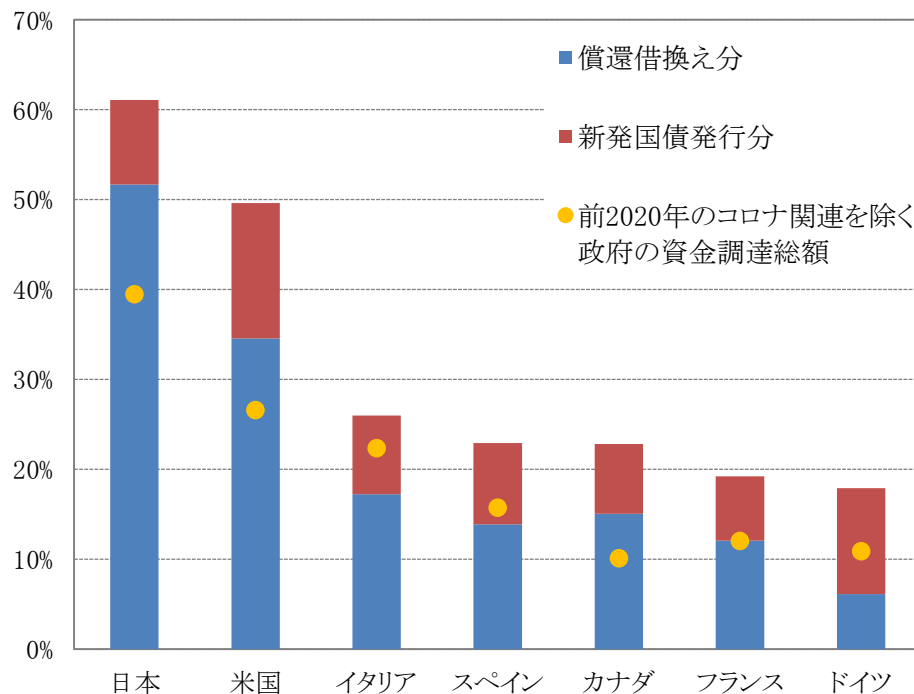


投資に関する最終決定は、ご自身の判断でなさいますようお願い申し上げます。本資料に記載された意見や予測等は、資料作成時点の当社の判断で、今後、予告なしに変更されることがあります。株式は値動きのある商品であるため、元本を保証するものではありません。

- ・各国政府は今年も昨年同様に新型コロナ対策に資金を投じ、落ち込んだ民間経済を支える見通しである。一方、先進各国はコロナ以前より財政赤字が膨らみ、国債の借り換えの負担が重くなっている。
- ・各国の中央銀行は量的緩和策を通じて国債等の債券を市場から購入し、大量保有が常態化してきた。コロナ収束後の各国の財政健全化が市場の争点となるのは当面先となりそうだが、将来の増税不安が消費を冷え込ませる「日本化」に各国が陥るリスクはないとは言い切れない。

2021年の各国政府の資金調達額(推定)は肥大化(対GDP比)

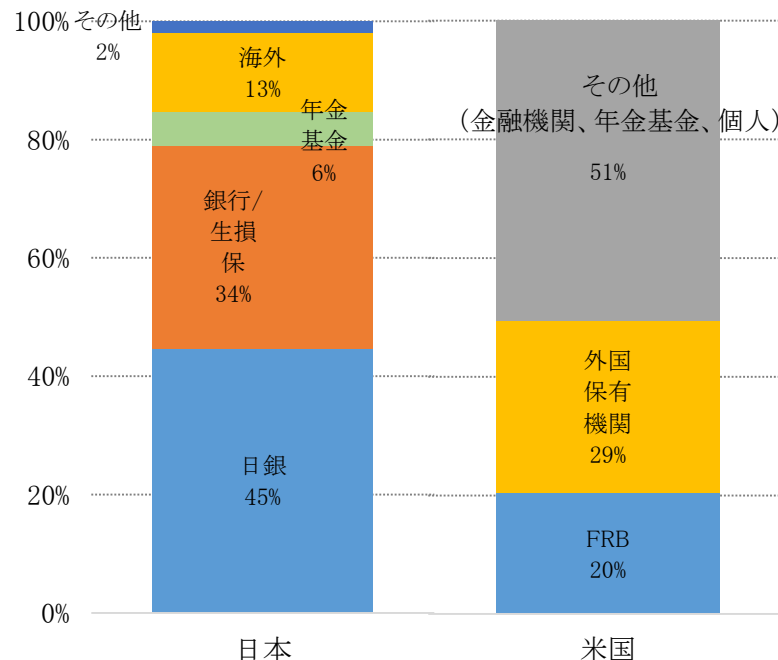
＜主要先進国は、概ね国債の借換えが新発国債を上回る＞



出所：IMF

中央銀行の国債の大量保有が常態化

＜日米の国債の保有者別内訳＞



各種資料より岩井コスモ証券作成

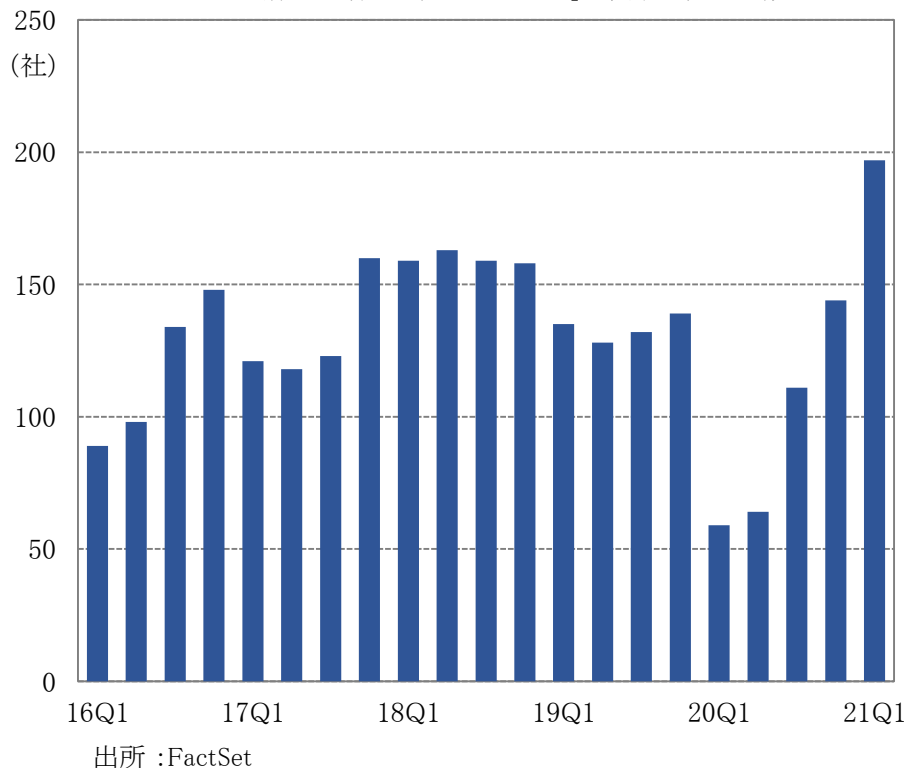
注：日本が2020年12月末、米国が2021年3月末時点

投資に関する最終決定は、ご自身の判断でなさいますようお願い申し上げます。本資料に記載された意見や予測等は、資料作成時点の当社の判断で、今後、予告なしに変更されることがあります。株式は値動きのある商品であるため、元本を保証するものではありません。

- ・米国では輸送コストや原材料価格、工賃など売上原価の上昇圧力が、世界経済の回復基調が鮮明となった昨年後半以降、特に強まった。企業経営者は「インフレーション」の環境への対処を進めている。
- ・コスト高の対処法の代表は値上げによる価格転嫁。法人・個人向けを問わず資本財や生活必需品業種等、幅広く、価格転嫁は当面続く見込み。先を織り込む金融市場では、物価上昇圧力の高まりのピークが早くも訪れるのか、その後の企業の収益性改善(≡コスト圧迫低下)トレンドに向かうのかに焦点が移っている印象。

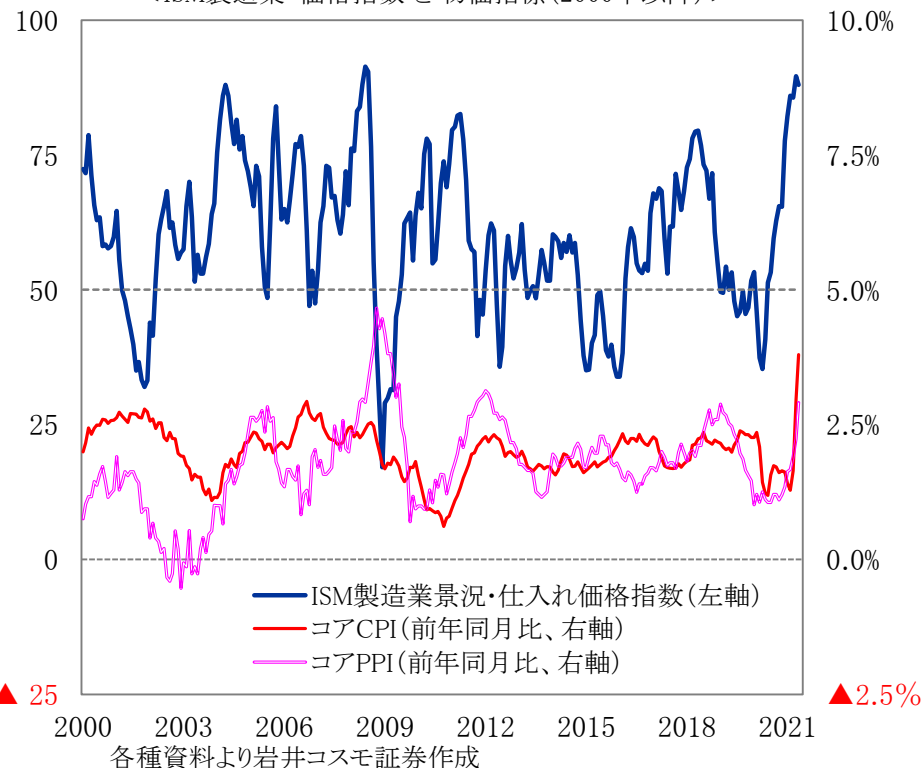
企業経営者は「インフレーション」に過敏

<S&P500構成の企業500社の「インフレ」に関する言及回数>



仕入れコストの上昇を受け価格転嫁が進む見込み

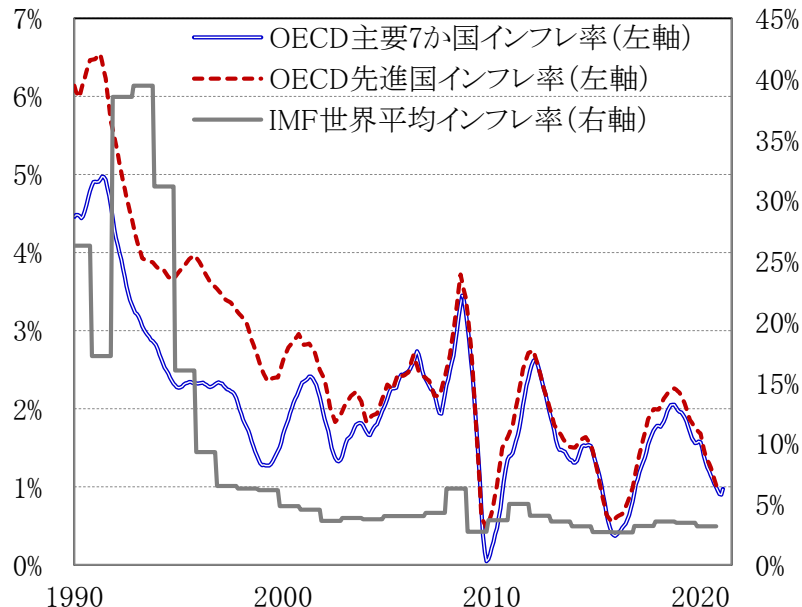
<ISM製造業・価格指数と物価指標(2000年以降)>



投資に関する最終決定は、ご自身の判断でなさいますようお願い申し上げます。本資料に記載された意見や予測等は、資料作成時点の当社の判断で、今後、予告なしに変更されることがあります。株式は値動きのある商品であるため、元本を保証するものではありません。

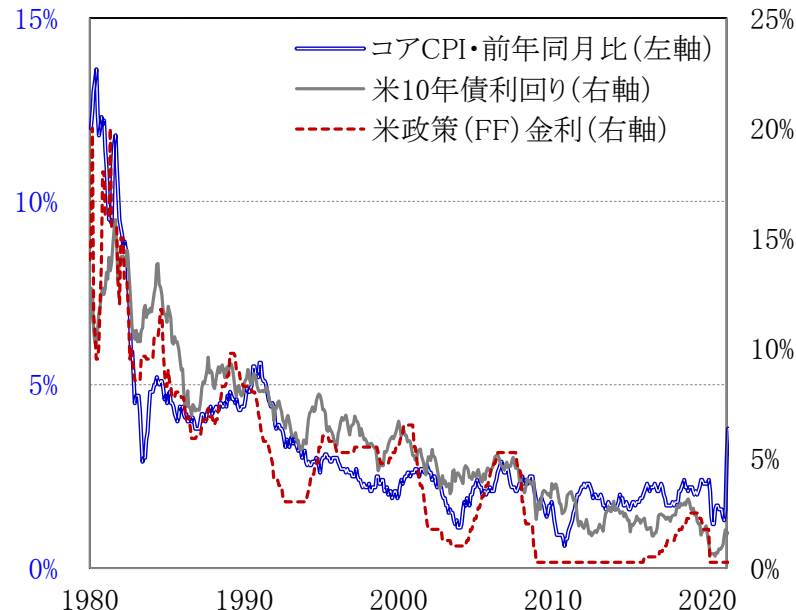
- ・世界的に物価上昇率は鈍化傾向にある(下左グラフ)。背景には、中国をはじめとする新興国のグローバル経済への参入に伴う供給力の拡大、IT活用に伴うコスト抑制効果、世界の人口動態、等が挙げられる。
- ・米国の物価上昇率も同様に低下傾向にあり、政策(FF)金利・市場金利(10年債)も低下トレンドを描いており、この傾向は継続するとみる。

世界的に物価は低下トレンド



各種資料より岩井コスモ証券作成

米金利は物価上昇率と連動して低下トレンド



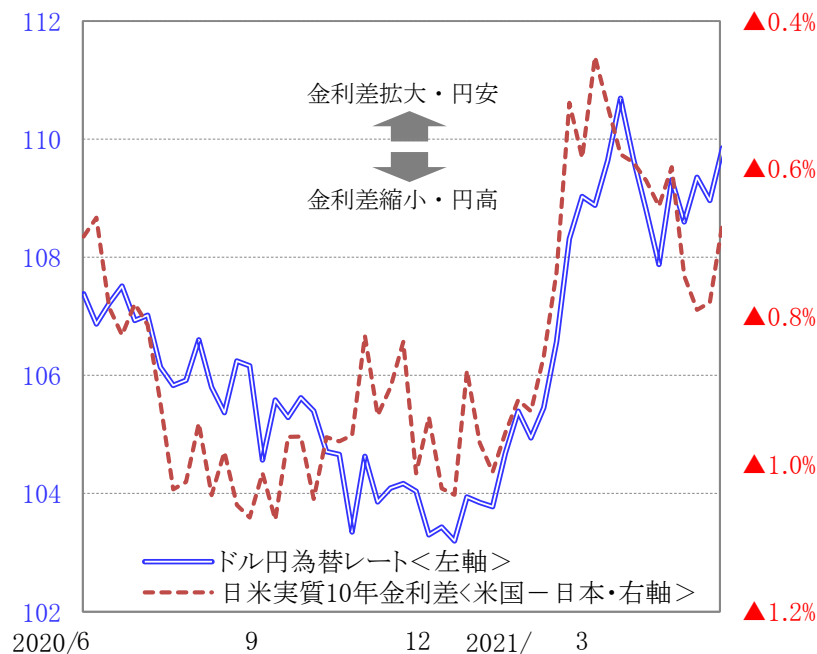
各種資料より岩井コスモ証券作成

投資に関する最終決定は、ご自身の判断でなさいますようお願い申し上げます。本資料に記載された意見や予測等は、資料作成時点の当社の判断で、今後、予告なしに変更されることがあります。株式は値動きのある商品であるため、元本を保証するものではありません。

- ・ドル円相場は狭いレンジ内で一進一退の値動きが続いている。日米実質金利差はドル円相場と連動している(下左グラフ)一方、投機筋の円売りポジションが積み上がっている(下右グラフ)。
- ・ドル円相場の強弱材料が拮抗する中、当面は一進一退の値動きが継続するとみる。
- ・引き続き、米国の名目金利、期待インフレ率、投機筋の動き、に注目だが、本邦投資家の対外投資や為替市場のテーマのシフトにも注意したい。

ドル円相場は5年実質金利と大幅に乖離

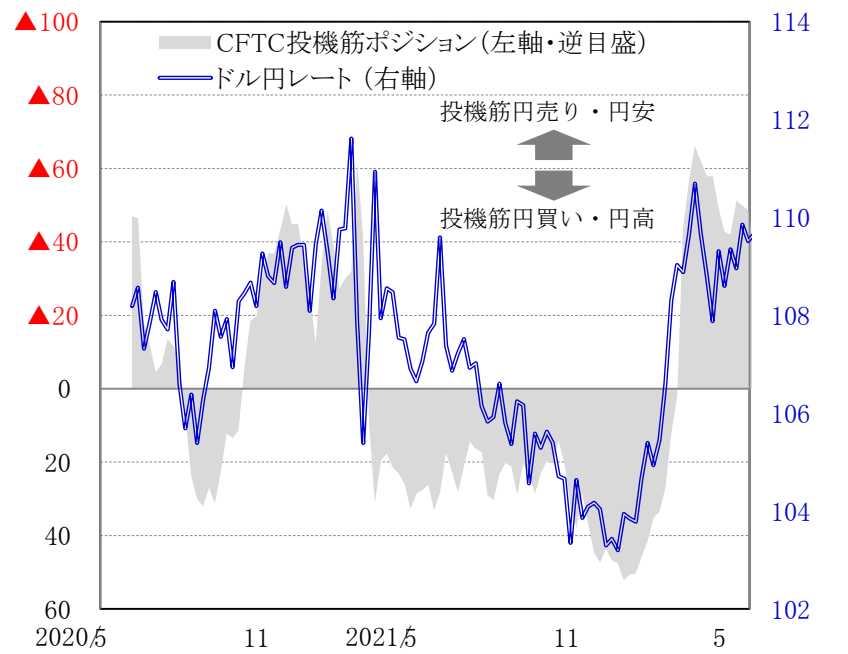
(ドル/円)



各種資料より岩井コスモ証券作成

投機筋の円売りポジションは高水準

(千枚)

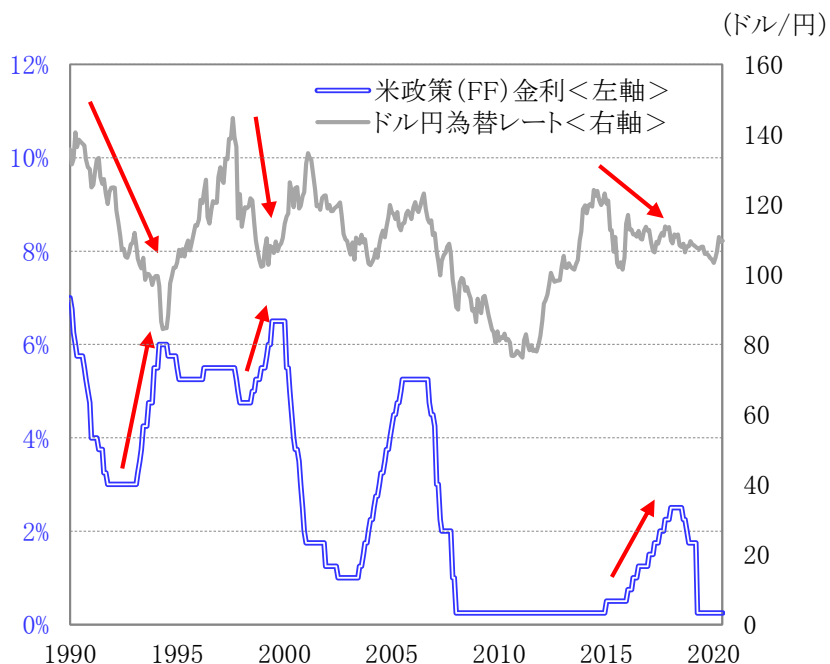


各種資料より岩井コスモ証券作成

投資に関する最終決定は、ご自身の判断でなさいますようお願い申し上げます。本資料に記載された意見や予測等は、資料作成時点の当社の判断で、今後、予告なしに変更されることがあります。株式は値動きのある商品であるため、元本を保証するものではありません。

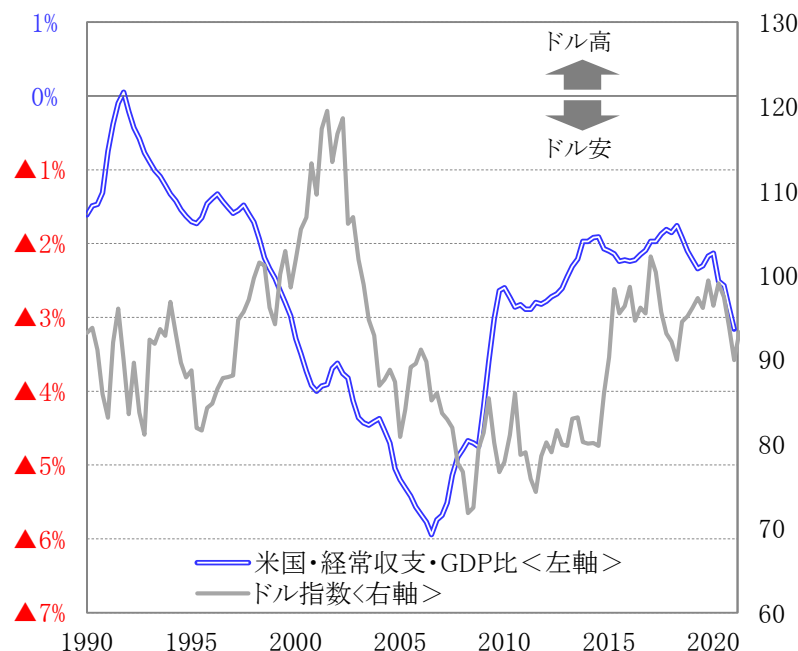
- ・米国の金融政策への関心がテーパリング(量的緩和の縮小)と利上げに集中している。
- ・過去の米国の利上げ局面を見ると、かならずしもドル高円安方向に動いているわけではない。
- ・理由としては、①利上げを事前に織り込み、ドルが利上げ前に上昇、②米国経済の好調により経常赤字が拡大、等が挙げられよう。

米利上げは必ずしもドル高ならず



各種資料より岩井コスモ証券作成

米国の経常収支は再び拡大基調に



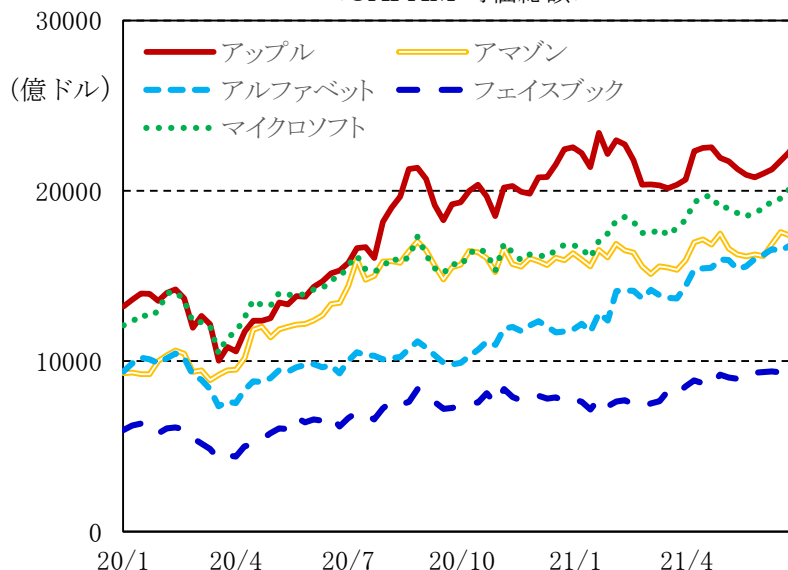
各種資料より岩井コスモ証券作成

投資に関する最終決定は、ご自身の判断でなさいますようお願い申し上げます。本資料に記載された意見や予測等は、資料作成時点の当社の判断で、今後、予告なしに変更されることがあります。株式は値動きのある商品であるため、元本を保証するものではありません。

- ・GAFAM(アルファベット、アップル、フェイスブック、アマゾン、マイクロソフト)が拡大を続けている。マイクロソフトは時価総額が2兆ドルに到達、フェイスブックも1兆ドルの大台が間近に迫る。
- ・昨年来の騰落率を比較すると、巣ごもり環境下ではアップルとアマゾンが、経済再開期待を織り込む局面ではアルファベットとフェイスブックが堅調に推移する特徴が見て取れる(マイクロソフトは安定成長)。
- ・コロナ禍で成長が再加速したGAFAMは、ポストコロナ時代でも主役の座を譲りそうにない。

GAFAMの時価総額は拡大

<GAFAM 時価総額>



各種資料より岩井コスモ証券作成

今年はアルファベットとフェイスブックが好調

<GAFAM 期間別上昇率と予想PER>

企業名 (ティッカー)	20年 上昇率	年初来 上昇率	今期予想 PER(倍)
アップル (AAPL)	80.7%	2.7%	26.3
アマゾン (AMZN)	76.2%	5.9%	62.0
アルファベット (GOOGL)	30.9%	39.5%	27.9
フェイスブック (FB)	33.1%	28.8%	27.0
マイクロソフト (MSFT)	41.0%	22.0%	34.8

各種資料より岩井コスモ証券作成

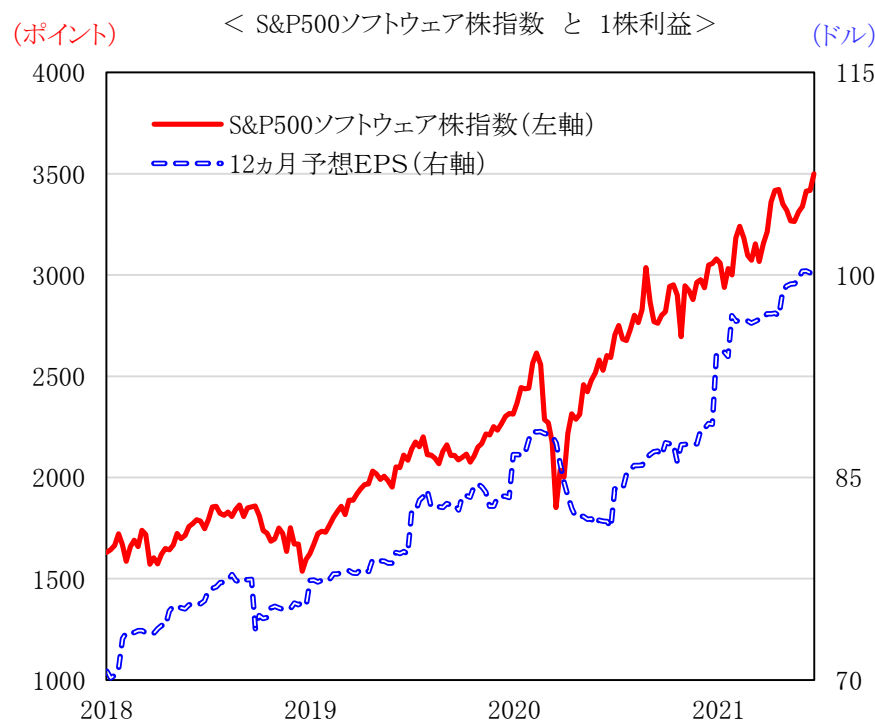
注：年初来上昇率、予想PERは6月29日時点

投資に関する最終決定は、ご自身の判断でなさいますようお願い申し上げます。本資料に記載された意見や予測等は、資料作成時点の当社の判断で、今後、予告なしに変更されることがあります。株式は値動きのある商品であるため、元本を保証するものではありません。

セクターフォーカス1 「S&P500ソフトウェア株指数」は 4,000ポイントを視野

- ・S&P500ソフトウェア株指数は上値追いの動きを続けている。株価は利益の増加に沿って上昇している。足元では最高値を更新する銘柄も多く見受けられている。今後は業績主導による株価上昇がより期待できよう。
- ・ソフトウェア企業は近年、サブスクリプションモデル導入や、頻繁な値上げ実施を背景に、収益性が大きく改善している。高い成長ポテンシャルを有するソフトウェア銘柄は、今後も堅調に推移する可能性が高そうだ。

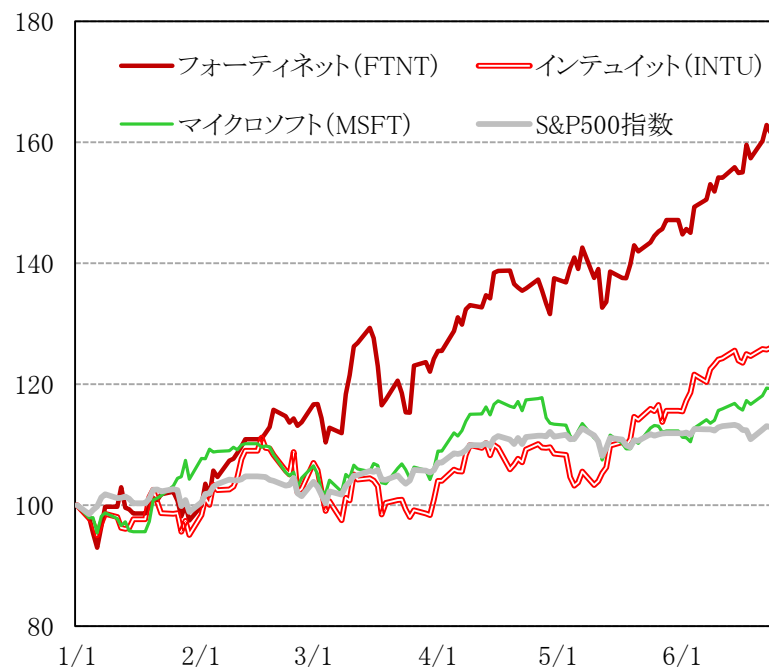
株価は利益の増に沿って上昇している



各種資料より岩井コスモ証券作成

ソフトウェア株はS&P500指数をアウトパフォーム

＜ S&P500ソフトウェア銘柄 と S&P500指数＞



各種資料より岩井コスモ証券作成
注：2020年12月末を100として指数化

投資に関する最終決定は、ご自身の判断でなさいますようお願い申し上げます。本資料に記載された意見や予測等は、資料作成時点の当社の判断で、今後、予告なしに変更されることがあります。株式は値動きのある商品であるため、元本を保証するものではありません。

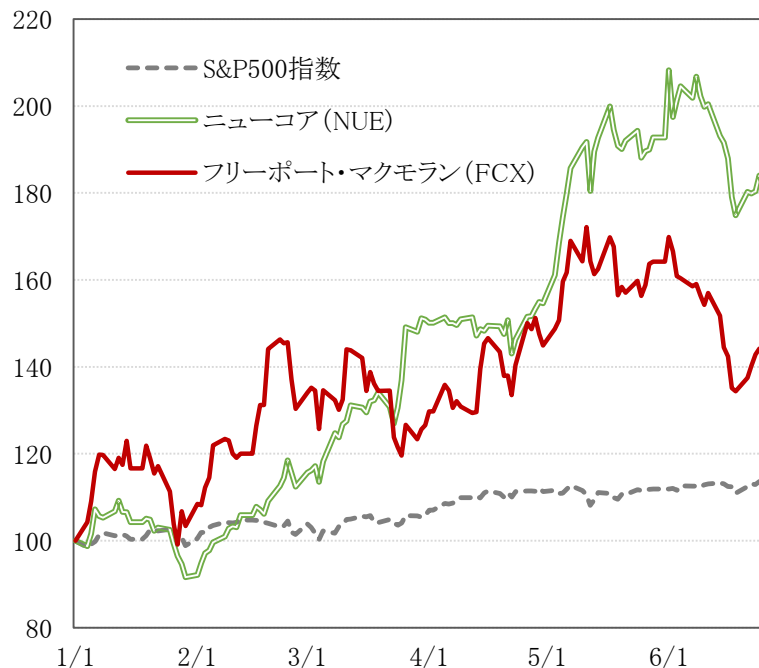
岡安証券

セクターフォーカス2 「S&P500素材株指数」には もう一段の上値余地

- ・S&P500素材株指数は経済回復期待で年初から良好なパフォーマンスを続けている。同指数構成銘柄であるニューコア(NUE)+82%、フリーポート・マクモラン(FCX)+43%と上昇が際立つ(6月25日時点)。
- ・S&P500素材株指数/S&P500指数はCRB原材料価格指数との乖離が広がっており、出遅れ修正の動きに期待したい。

素材関連株の上昇が目立つ

< 素材関連銘柄 ・ 年初来の株価推移 >



各種資料より岩井コスモ証券作成
注：2020年12月末を100として指数化

素材株指数はもう一段の上昇余地

< CRB原材料価格指数とS&P500素材株指数÷SP500指数 >



各種資料より岩井コスモ証券作成

投資に関する最終決定は、ご自身の判断でなさいますようお願い申し上げます。本資料に記載された意見や予測等は、資料作成時点の当社の判断で、今後、予告なしに変更されることがあります。株式は値動きのある商品であるため、元本を保証するものではありません。

岡安証券

・ワイヤレスの高速通信規格「5G」が世界的にはサービス開始から3年目に入る。現在58ヵ国・地域の135の通信会社が「4G」との併用ながら「5G」サービスを既に開始。世界的に通信規格の移行期間は通常10～15年掛かり、徐々に「5G」に切り替わりが進んでいる。

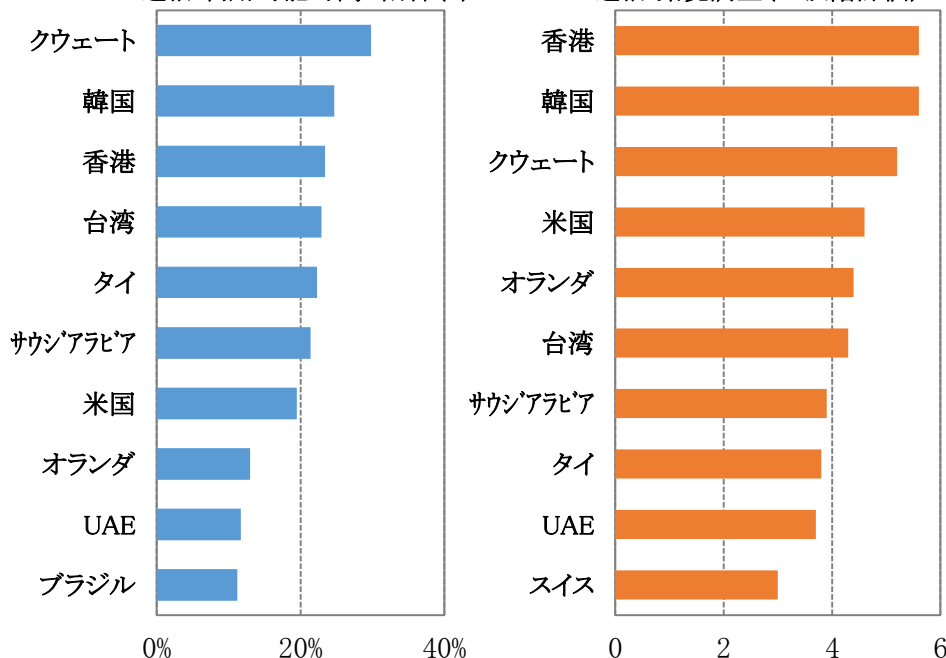
・「5G」通信の開始を契機にスマートフォンのみならず、光ファイバー等の固定通信インフラや高速WiFiの家庭用モデムに至るまで、高速対応のための通信インフラの更新需要が各地で発生、トレンドに注目したい。

通信環境は「4G」から「5G」へ 徐々に切り替わりが進む

国・地域別の移動体通信の環境調査(20年第4四半期)

5G通信 利用可能時間 割合(%)

5G通信 環境調査(10段階評価)



各種資料より岩井コスモ証券作成

注: 5G通信サービスを開始した一部地域の調査

主な通信インフラに関連する企業

銘柄名	時価総額	前期 売上高	年初来 騰落率
ブロードコム (AVGO)	1,958億ドル	239億ドル	+9%
5Gスマホの通信用半導体から高速Wi-Fiに対応した家庭用モデム、高速ブロードバンドに対応した各種半導体を提供。			
コーニング (GLW)	348億ドル	113億ドル	+13%
特殊ガラスやセラミック製品の老舗メーカー。光ファイバー大手でもあり、固定通信インフラの更新需要の恩恵享受。			
キーサイト・テクノロジーズ (KEYS)	287億ドル	42億ドル	+18%
電子計測器メーカー。通信環境のテストに欠かせない装置・サービスを世界の通信キャリアに提供。			
シエナ (CIEN)	89億ドル	35億ドル	+8%
光学ネットワーク機器大手。無線の電波と固定回線(光ファイバー)の光信号の変換役となる光伝送装置が主力製品。			
シスコシステムズ (CSCO)	2,230億ドル	493億ドル	+18%
企業や通信会社にネットワーク機器を提供。企業の高速WiFi環境や5G通信用のオフィス環境の構築を支援。			

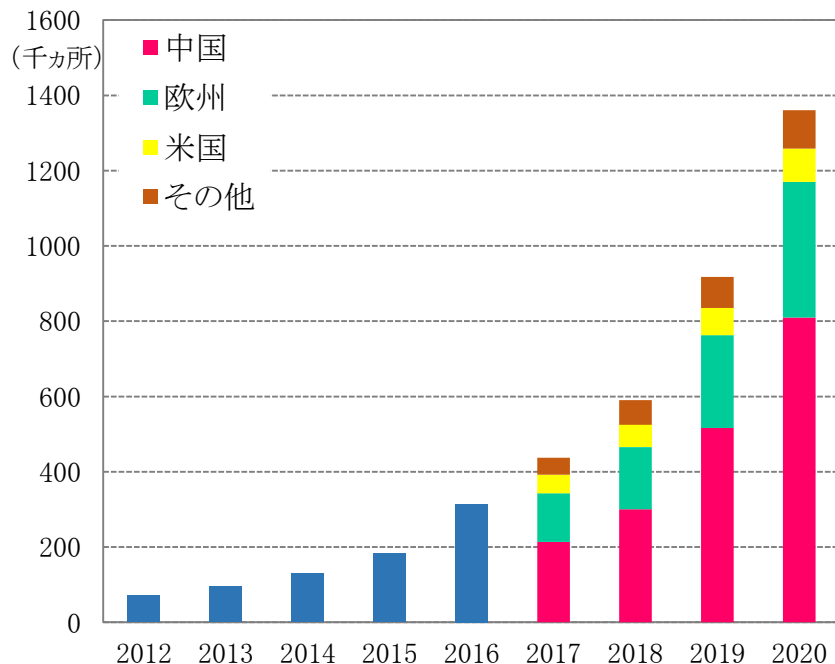
各種資料より岩井コスモ証券作成(株価指標は6月29日時点)

投資に関する最終決定は、ご自身の判断でなさいますようお願い申し上げます。本資料に記載された意見や予測等は、資料作成時点の当社の判断で、今後、予告なしに変更されることがあります。株式は値動きのある商品であるため、元本を保証するものではありません。

- ・EV(電気自動車)普及の障害のひとつ、充電インフラの整備が世界的に進展している。家庭用コンセントの長時間充電から、公共のスタンドで短時間の急速充電が可能となれば、EV普及に弾みが付くだろう。
- ・英国は2030年にガソリン/ディーゼル車の新車販売を禁止、仏パリは2030年にガソリン車を乗り入れ禁止にする。米バイデン政権下はEV充電ステーション50万カ所の整備を計画する等、政府が主導する地域もある。

EV充電網は中国、欧州中心に整備が進む

<世界のEV用充電スタンドの設置数>



各種資料より岩井コスモ証券作成
注: テスラの充電ステーションも含む

主な「EV」、「EVインフラ」関連銘柄

銘柄名	時価総額	前期売上高	年初来騰落率
テスラ(TSLA)	6,558億ドル	315億ドル	▲4%
2020年の世界EV販売台数でNo1のシリコンバレー発祥のEV専門メーカー。21年3月末時点で自前の急速充電スタンドを約2,700カ所、同充電器を24,500基を揃える。他社に充電インフラを開放する計画が浮上している。			
チャージ・ポイント(CHPT)	109億ドル	1.5億ドル	▲11%
2007年の創業のスタートアップ企業、21年3月にSPAC企業を合併する形でNY市場に上場。GM、BMW、フォルクス・ワーゲン、トヨタ等と提携、北米や欧州でEV充電設備を展開。			
ニーオADR(NIO)	825億ドル	163億ドル	+3%
中国の高級EVメーカー。テスラ同様に自前で充電インフラを整備。また定額課金のサブスクリプション方式で充電済みのバッテリーと交換するシステムを導入、200カ所以上で可能。			

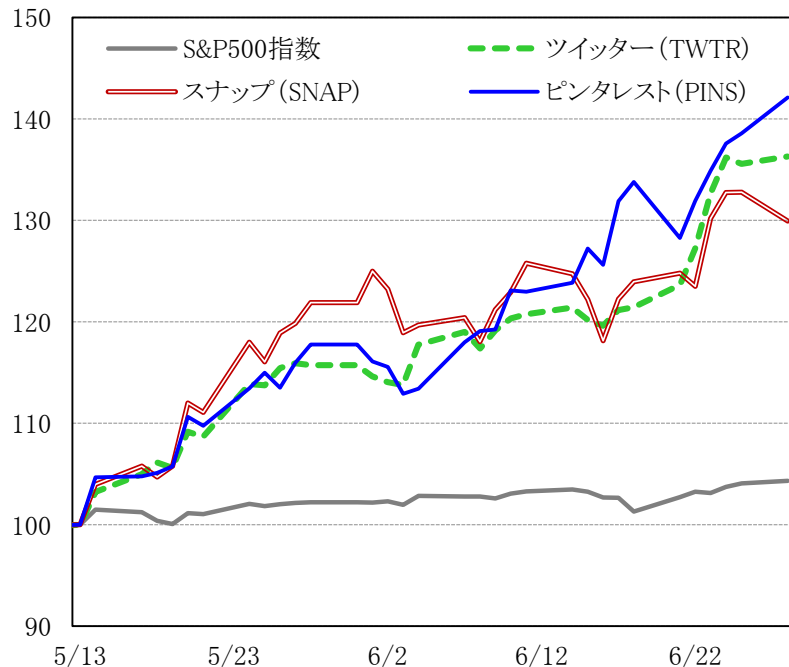
各種資料より岩井コスモ証券作成(株価指標は6月29日時点)

投資に関する最終決定は、ご自身の判断でなさいますようお願い申し上げます。本資料に記載された意見や予測等は、資料作成時点の当社の判断で、今後、予告なしに変更されることがあります。株式は値動きのある商品であるため、元本を保証するものではありません。

- ・SNS銘柄に再評価機運が高まっている。SNS銘柄は5月中旬から大幅な上昇を遂げ、S&P500指数をアウトパフォーム。同銘柄はコロナ禍でユーザー数は急増、各社とも新サービス導入で業績の上振れ期待が高まる。
- ・グーグルが6月24日、サードパーティー・クッキー廃止計画を23年後半に先送りしたことは、広告事業を主たる収入源とするSNS企業にとっては、ポジティブ材料。SNS銘柄に妙味があるとみる。

SNS銘柄は5月を底に大きく上昇

< SNS銘柄 と S&P500指数 >



各種資料より岩井コスモ証券作成
注：2021年5月13日を100として指数化

新サービス導入で業績の上振れに期待

< SNS銘柄の概要 と 新サービス >

企業名	時価総額 (6/28)	前期増収率	年初来騰落率 (1/4～6/28)
スナップ (SNAP)	1,009億ドル	46%	32%
写真・動画共有アプリ「スナップチャット」の運営会社。スナップは5月の開催イベントで新機能の拡張現実 (AR) を発表。			
ツイッター (TWTR)	545億ドル	7%	26%
米短文投稿サイト「ツイッター」を運営。新たなサブスクリプション型サービス「Twitter Blue」の提供を、6月3日にカナダとオーストラリアで開始。今後、その他の市場にも拡大される予定。			
ピンタレスト (PINS)	502億ドル	48%	20%
画像共有アプリ「ピンタレスト」の運営会社。同社は4月に複数の画像や動画をストーリーにする新機能の「アイデアピン」を発表。			

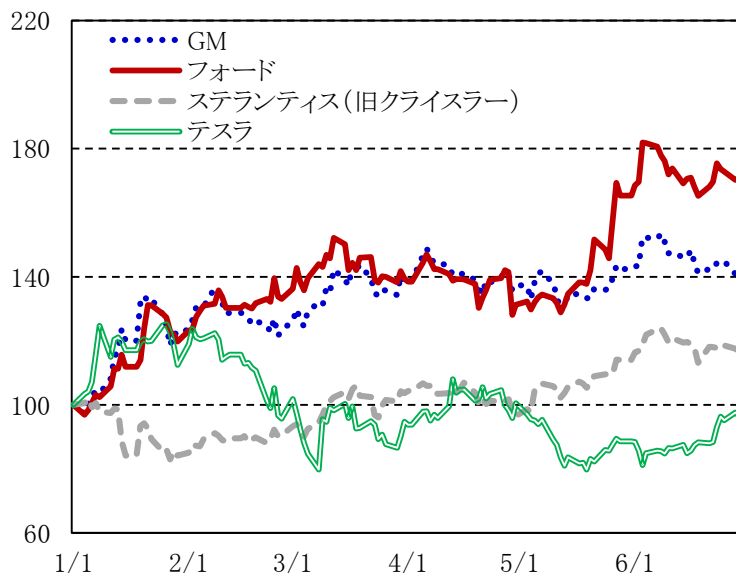
各種資料より岩井コスモ証券作成

投資に関する最終決定は、ご自身の判断でなさいますようお願い申し上げます。本資料に記載された意見や予測等は、資料作成時点の当社の判断で、今後、予告なしに変更されることがあります。株式は値動きのある商品であるため、元本を保証するものではありません。

- ・ゼネラルモーターズ(GM)やフォードモーターのような、既存自動車大手が電気自動車(EV)への投資に本腰を入れ始めた。
- ・GMは、2025年までの投資額を350億ドル(自動運転車も含む)とし、従来の270億ドルから30%増額。フォードも300億ドルの投資計画を発表し、先行するテスラなどのEV専門メーカーへの追撃態勢を整える。

米自動車ビッグ3はテスラをアウトパフォーム

<米自動車ビッグ3とテスラ>



各種資料より岩井コスモ証券作成
注：20年末を100として指数化

GMとフォードは競うように設備投資を増額

<GMとフォードの設備投資計画>

発表月	ゼネラル・モーターズ(GM)	フォード・モーター
20年11月	EVと自動運転車に270億ドル投資(25年まで)	—
21年2月	—	EVと自動運転車に290億ドル投資(25年まで)
21年4月	韓国LGと電池で新工場	—
21年5月	—	韓国SKと電池で合弁
21年5月	—	EVに300億ドル投資(従来220億ドル、25年まで)
21年6月	EVと自動運転車に350億ドル投資(25年まで)	—

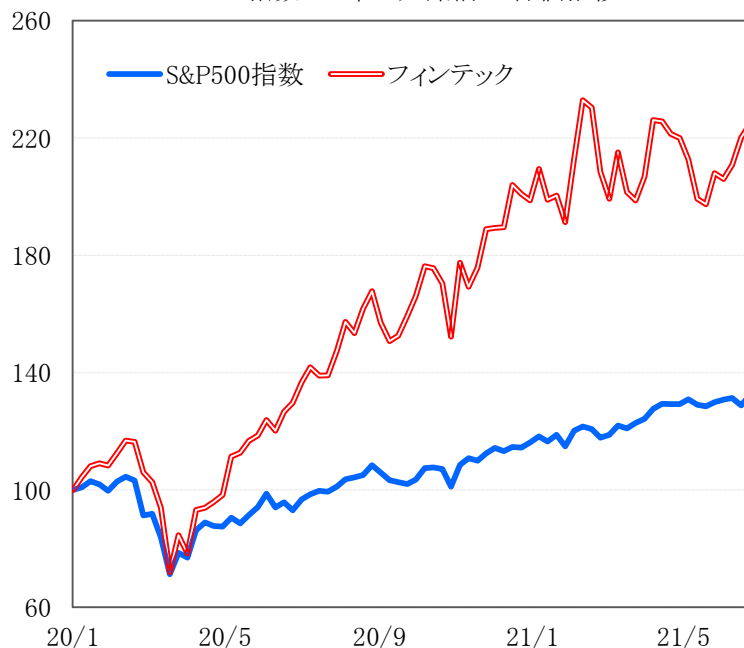
各種資料より岩井コスモ証券作成

投資に関する最終決定は、ご自身の判断でなさいますようお願い申し上げます。本資料に記載された意見や予測等は、資料作成時点の当社の判断で、今後、予告なしに変更されることがあります。株式は値動きのある商品であるため、元本を保証するものではありません。

- ・「フィンテック銘柄(ビザ、マスターカード、ペイパル、スクエア)」は昨年3月後半から大幅な上昇を遂げ、S&P500指数を大きくアウトパフォームしている。
- ・フィンテック銘柄の株価を比較すると、二極化が鮮明。コロナ禍で不当に低評価を受けてきたが、アフターコロナ時代にワクチン接種の加速と新規感染者数の減少による海外旅行需要の回復が見込めるビザ、マスターカードに注目。

フィンテック株はS&P500 指数を大きくアウトパフォーム

<S&P500指数とフィンテック銘柄の株価推移>



各種資料より岩井コスモ証券作成

注：2019年12月末を100として標準化したものを指数化

フィンテック銘柄＝ペイパル(PYPL)、スクエア(SQ)、マスターカード(MA)、ビザ(V)

出遅れのビザとマスターカードに注目

<フィンテック銘柄、世界の新規感染者数(1日当り、7日間平均)>



各種資料より岩井コスモ証券作成

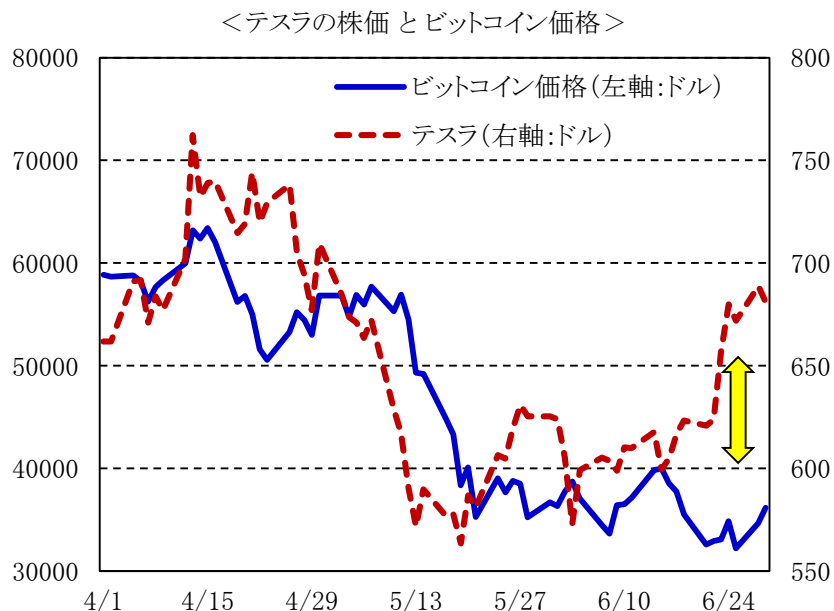
注：2019年12月末を100として指数化。

ペイパル(PYPL)・スクエア(SQ)株価合計 ÷ マスターカード(MA)＋ビザ(V)株価合計

投資に関する最終決定は、ご自身の判断でなさいますようお願い申し上げます。本資料に記載された意見や予測等は、資料作成時点の当社の判断で、今後、予告なしに変更されることがあります。株式は値動きのある商品であるため、元本を保証するものではありません。

- ・株式市場の仮想通貨に対する感応度が低下傾向となっている。年初のビットコインの急騰局面や5月の急落局面では、関連銘柄のみならず、株価指数を揺さぶるほどのインパクトがあった。
- ・直近では、ビットコインを大量保有するテスラ株ですら、ビットコインとの連動性が薄れている。
- ・感応度が高いマイニング関連などは注意が必要だが、その他の銘柄では感応度は低下傾向が鮮明だ。

テスラ株とビットコイン価格の連動性は低下



各種資料より岩井コスモ証券作成

仮想通貨関連銘柄と感応度

企業名	ティッカー	概要	仮想通貨感応度
ライオット・ブロックチェーン	RIOT	ビットコインのマイニングなどを手掛ける米IT企業	大 ↑ 小
カナンADR	CAN	中国のマイニング機器メーカー	
シルバーゲート・キャピタル	SI	仮想通貨関連の銀行系持株会社。フェイスブックが主導する仮想通貨「ディエム」の発行主体に	
オーバーストック・ドットコム	OSTK	傘下にブロックチェーン事業を手掛ける子会社を保有	
コインベース・グローバル	COIN	米国最大の仮想通貨取引所。21年4月にナスダックに上場	
スクエア	SQ	金融総合アプリ「キャッシュアップ」でビットコインの売買が急増	
ペイパル	PYPL	同社口座でビットコインなど4つの仮想通貨の取り扱いを開始	

各種資料より岩井コスモ証券作成

投資に関する最終決定は、ご自身の判断でなさいますようお願い申し上げます。本資料に記載された意見や予測等は、資料作成時点の当社の判断で、今後、予告なしに変更されることがあります。株式は値動きのある商品であるため、元本を保証するものではありません。

株式投資に関するご留意事項

◆手数料等について

■国内株式

- ・国内株式の売買には、約定代金に対して最大1.265%（税込）の委託手数料が必要となります。
※委託手数料が2,750円に満たない場合は2,750円

■外国株式

- ・国内取次手数料

約定代金が5.0万円以下の場合	約定代金の16.5%（税込）
約定代金が5.0万円超50万円以下の場合	8,250円（税込）
約定代金が50万円超の場合	最大で約定代金の1.1% + 2,750円（税込）

- ・現地諸費用：外国取引にかかる現地諸費用の額は、その時々々の市場状況、現地情勢等に応じて決定されますので、本書上でその金額等をあらかじめ記載することはできません。
- ・「外国証券取引口座」を開設されていない場合は、口座開設が必要となります。

■新規公開株式

- ・新規公開株式を購入される場合は、購入対価のみをお支払いいただきます。

◆主なリスクについて

株価変動リスク	政治・経済、社会情勢等の変化により、株式相場等が変動し損失を被るおそれがあります。
新規公開株式にかかるリスク	新規公開株式は、国内外の事業会社が発行する株式であり、金融商品取引所への上場後は、株式相場の変動や当該事業会社等の信用状況に対応して価格が変動すること等により、損失が生じるおそれがあります。
信用リスク	有価証券等の発行者の信用・財務状況などの変化等により、価格等が下落したり、投資元本を回収できなくなったりすることで、損失を被るおそれがあります。
流動性リスク	流動性の悪化または流通市場の混乱により、損失を被るおそれがあります。
為替変動リスク	外国為替相場の変動等により、受取金額が増減し損失を被るおそれがあります。

当社が取扱う商品等は、上記リスク等により損失が生じるおそれがあります。商品ごとに手数料等およびリスクは異なりますので、当該商品の契約締結前
交付書面、目論見書、お客様向け資料等をお読みください。

本資料の情報の一部は、岩井コスモ証券株式会社より取得しております。